2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社船場　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6540　　URL　https://www.semba1008.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小田切　潤
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 コーポレート・海外担当（氏名）秋山　弘明　（TEL）03-6865-8195

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	23,450	3.9	865	△38.3	912	△33.1	606	△34.9
2025年12月期第３四半期	22,559	16.7	1,403	18.2	1,364	10.0	931	△0.1

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　482百万円（△49.6%）　2025年12月期第３四半期　957百万円（13.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	56.73	ー
2025年12月期第３四半期	87.39	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,646	14,310	66.1
2025年12月期	22,138	14,589	65.9

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　14,310百万円　　2025年12月期　14,589百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	76.00	76.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				78.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	12.7	2,350	1.9	2,350	0.0	1,600	5.6	150.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,773,902株	2025年12月期	10,747,058株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	76,912株	2025年12月期	76,843株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	10,686,273株	2025年12月期３Ｑ	10,655,631株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、人手不足と物価上昇を背景とした賃上げによる個人消費の回復や、堅調な企業業績により、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の継続的な緊張など地政学的リスクの高まりや、米国の通商政策などが及ぼす景気下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年に引き続き人材不足に起因する人件費や、エネルギー価格・原材料費の高騰などにより採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績や空間創造における高付加価値化を背景に、商業領域以外にもオフィスやホテル、エンターテイメント施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化しております。

このような状況の中、当社グループの2025年からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の５つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様に当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当第３四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では注力して取り組んでいるオフィス・余暇施設等が伸長したことにより、売上高は20,496百万円（前年同期比103.0％）となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗やシンガポールの企業関連施設案件などもあり、売上高は2,953百万円（前年同期比111.0％）となりました。グループ全体としましては、売上高は23,450百万円（前年同期比103.9％）となりました。

また、利益面におきましては、今後の成長に向けた積極的な体制強化・人員増に伴う人件費増加の結果、営業利益は865百万円（前年同期比61.7％）、経常利益は912百万円（前年同期比66.9％）、親会社株主に帰属する四半期純利益は606百万円（前年同期比65.1％）となりました。受注残高につきましては、オフィス・余暇施設等が牽引し、12,012百万円（前年同期比118.4％）、過去最高となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し491百万円減少し、21,646百万円となりました。これは現金及び預金の増加が543百万円あったこと、売上債権の減少が1,692百万円あったこと、棚卸資産の増加が536百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し212百万円減少し、7,335百万円となりました。これは仕入債務の減少が382百万円あったこと、未払法人税等の減少が139百万円あったこと、契約負債の増加が401百万円あったこと、長期未払金の減少が142百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し278百万円減少し、14,310百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を606百万円計上し、剰余金の配当を810百万円行ったことにより利益剰余金が204百万円減少したこと、その他の包括利益累計額の減少が123百万円あったこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年２月13日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,011	10,283,476
受取手形、売掛金及び契約資産	7,279,877	5,318,064
電子記録債権	1,480,475	1,750,211
棚卸資産	848,085	1,384,347
その他	503,778	346,422
貸倒引当金	△12,039	△18,053
流動資産合計	19,840,189	19,064,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,904	1,247,075
減価償却累計額	△912,816	△929,167
建物及び構築物（純額）	211,088	317,908
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△93,994	△99,977
機械装置及び運搬具（純額）	30,342	24,359
工具、器具及び備品	399,262	483,630
減価償却累計額	△287,814	△325,170
工具、器具及び備品（純額）	111,448	158,459
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	590,685	738,533
無形固定資産	90,470	63,083
投資その他の資産		
投資有価証券	197,148	200,808
退職給付に係る資産	1,041,566	1,072,953
差入保証金	321,881	455,470
その他	80,560	75,832
貸倒引当金	△24,068	△24,436
投資その他の資産合計	1,617,087	1,780,628
固定資産合計	2,298,244	2,582,245
資産合計	22,138,433	21,646,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,936	2,945,370
電子記録債務	1,899,770	1,822,560
未払金及び未払費用	374,102	327,571
未払法人税等	188,386	48,643
未払消費税等	83,927	112,695
契約負債	588,313	989,601
賞与引当金	535,359	536,529
完成工事補償引当金	28,098	27,410
事業構造改善引当金	92,054	24,134
工事損失引当金	－	14,620
その他	69,252	133,149
流動負債合計	7,110,202	6,982,288
固定負債		
長期未払金	142,247	－
繰延税金負債	204,552	151,338
その他	91,815	202,351
固定負債合計	438,614	353,690
負債合計	7,548,817	7,335,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,244	473,128
資本剰余金	1,414,228	1,439,112
利益剰余金	11,717,100	11,512,432
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,579,322	13,424,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,958	26,675
為替換算調整勘定	411,582	414,440
退職給付に係る調整累計額	570,751	445,195
その他の包括利益累計額合計	1,010,292	886,311
純資産合計	14,589,615	14,310,735
負債純資産合計	22,138,433	21,646,714

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	22,559,723	23,450,143
売上原価	18,348,867	19,428,714
売上総利益	4,210,856	4,021,428
販売費及び一般管理費	2,807,385	3,155,632
営業利益	1,403,470	865,796
営業外収益		
受取利息	20,164	26,642
受取配当金	1,628	1,191
為替差益	－	11,329
受取手数料	1,571	2,242
受取地代家賃	4,251	4,698
業務受託料	1,800	1,500
受取保険金	2,448	－
その他	5,542	10,393
営業外収益合計	37,406	57,997
営業外費用		
支払手数料	5,112	6,073
為替差損	64,271	－
地代家賃	2,315	2,315
障害者雇用納付金	1,200	1,900
株式報酬費用消滅損	3,059	4
その他	446	1,196
営業外費用合計	76,405	11,489
経常利益	1,364,471	912,303
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	13,039	－
特別利益合計	13,039	－
特別損失		
固定資産除却損	2,307	5,815
関係会社貸倒引当金繰入額	－	7,205
移転損失	－	5,300
特別損失合計	2,307	18,320
税金等調整前四半期純利益	1,375,203	893,983
法人税等	444,057	287,715
四半期純利益	931,146	606,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	931,146	606,268

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	931,146	606,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,106	△1,283
為替換算調整勘定	22,984	2,858
退職給付に係る調整額	△32,086	△125,556
その他の包括利益合計	26,004	△123,981
四半期包括利益	957,150	482,287
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,150	482,287

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	94,520千円	88,053千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社船場
　取締役会　御中

仰星監査法人
　東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	春　田　　岳　亜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　延　史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社船場の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。